

Pioneer



Annual Report **2017**

2017年3月期アニュアルレポート

> 企業理念

より多くの人と、感動を

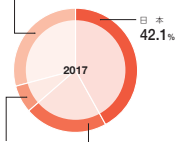




> 事業方針 - 目指す姿 -

『総合エンフォテインメント』のリーディングカンパニー

- > 「より多くの人と、感動を」は、パイオニアの創業の精神を表す企業理念です。パイオニアは、1962年に世界初のセパレートステレオを、1975年に世界初のコンポーネントカーステレオを、1990年には世界初の市販GPSカーナビゲーションシステムを、さらに2012年には世界初のヘッドアップディスプレイ搭載の市販カーナビゲーションシステムを発売するなど、斬新かつユニークな発想と、最先端のテクノロジーから生まれた商品・サービスによる新たな市場と文化の創造を通じて、企業理念「より多くの人と、感動を」を実現し続けてきました。

パイオニアはこれからも、「音」「映像」「情報」が持つ無限の可能性を究め、お客様一人ひとりの心に響く新しい感動を提供し続けてまいります。そして、来たる自動運転時代を見据え、変革がダイナミックに進むカーエレクトロニクス業界において、車室空間における快適、感動、安心・安全を創出する『総合エンフォテインメント』のリーディングカンパニーを目指してまいります。

> 目次

01 事業紹介 カーエレクトロニクス事業・その他事業および地域別売上高についてご説明します。	
02 ステークホルダーの皆様へ 社長執行役員の小谷進が、2017年3月期の業績と中期計画の進捗および2018年3月期に向けた取り組みについて語ります。	
04 特集 自動運転の実現に「なくてはならない会社」へ 自動運転に必須の技術を併せ持つパイオニアの自動運転時代を見据えた戦略や取り組みについてご説明します。	
11 業績の概況 カーエレクトロニクス事業・その他事業の2017年3月期の概況についてご報告します。	
12 研究開発 カーエレクトロニクス事業の将来を見据えた研究開発や、新規事業の育成に向けた研究開発についてご紹介します。	

14 コーポレート・ガバナンス

18 財務セクション

16 人材マネジメント・社会貢献活動・環境活動

27 株式関連情報

17 役員

> 2017年3月期

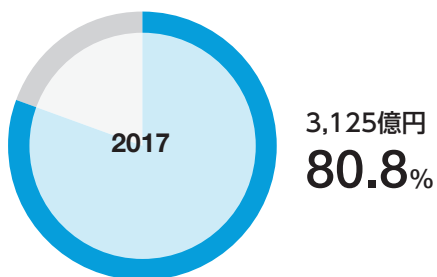
連結売上高 **3,867** 億円

連結営業利益 **42** 億円

> 事業別売上高

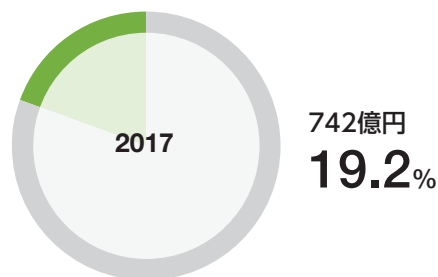
カーエレクトロニクス

最先端のカーエレクトロニクス製品の開発・製造・販売や、自動車向け情報サービス、地図ソフトを展開しており、世界の主要自動車メーカー各社にも供給しています。



その他

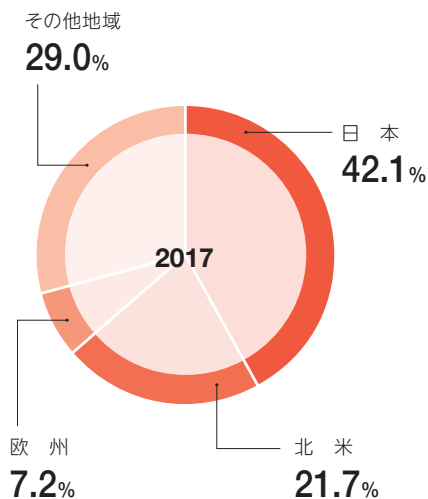
FA機器に加え、当社ならではの光・音・映像技術を活かし、医療・健康機器や有機EL照明など新規事業も展開しています。



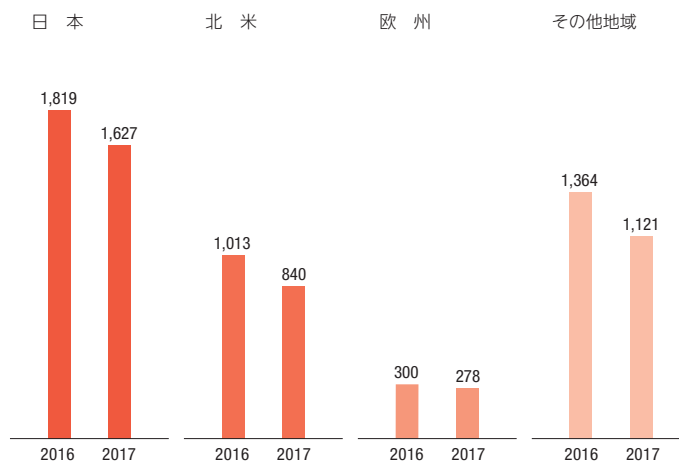
> 地域別売上高

パイオニアグループは、継続的な成長が見込まれる新興国でも事業展開を積極的に進めており、2017年3月期における海外売上高の比率は57.9%となっています。

地域別売上高構成比



地域別売上高 (億円)



▷ステークホルダーの皆様へ

2017年3月期は、売上・利益ともに前期を下回り、業績面では大変厳しい結果となりましたが、中期計画の達成に向けて積極的に先行投資を行ったほか、事業の選択と集中を加速させるなど、将来の成長のための土台作りの一年となりました。

2018年3月期は、成長戦略を着実に推進し、車室空間における快適、感動、安心・安全を創出する『総合インフォテインメント』のリーディングカンパニーの実現に全力で取り組んでまいります。

> 2017年3月期の連結業績について

2017年3月期の売上高は、カーエレクトロニクスのOEM事業における売上の減少や円高の影響などにより、前期に比べ14.0%減収の3,867億円、営業利益は、主に売上高の減少により、42.9%減益の42億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、事業の選択と集中に伴い、事業構造改善費用やCATV関連機器の事業譲渡損を計上したことなどから、前期の7億円の利益から51億円の損失となりました。

> 中期計画に掲げた成長戦略を強力に推進

2018年3月期の業績目標については、売上高3,900億円、営業利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円と、大幅な利益改善を見込んでおります。中期計画策定時から為替等の

環境や事業体制は変化しているものの、事業の方向性や戦略に揺らぎはありません。今期の業績目標の達成に向けて、成長戦略を強力に推進してまいります。

市販事業においては、安定した収益構造を維持するとともに、売上拡大に向けて、スマートフォン連携製品の強化に加え、昨年国内で導入した“マルチドライブアシストユニット”など安心・安全領域における新価値提案や、音を中心としたエンタテインメントの追求により、パイオニアならではのコネクテッドカーライフを推進してまい



財務ハイライト

パイオニア株式会社および連結子会社
3月31日に終了した年度

単位：百万円または千米ドル	2016	2017	2017
売上高	¥449,630	¥386,682	\$3,452,518
営業利益	7,304	4,167	37,205
経常利益	7,250	2,966	26,482
親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）	731	(5,054)	(45,125)
1株当たり当期純利益（純損失）（円／米ドル）	1.99	(13.76)	(0.12)
総資産	298,012	281,786	2,515,946
純資産	90,486	86,789	774,902
フリー・キャッシュ・フロー	(791)	(14,395)	(128,527)

(注) 1. 米ドルの金額は、日本円の金額を便宜的に2017年3月31日現在の概算為替レート1米ドル=112円で換算したものです。

2. 1株当たり当期純利益（純損失）は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しています。

3. フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計を表しています。

ります。また、自動車保険向けサービスや法人車両向けサービス“ビークルアシスト”など、クラウドを活用した新たな業務用ビジネスを、アライアンスも活用して強化してまいります。新興市場においては、地域特性に合った普及価格帯製品を展開してまいります。

OEM事業においては、先行投資を行ってきた大規模受注の出荷が始まっております。収益性の改善に向けて、多様化する顧客ニーズへの効率的な対応や、経営資源の効率化と事業プロセスの見直しによる生産性の向上を図ってまいります。また、先進技術の積極提案による新規受注の獲得を目指してまいります。

地図事業・自動運転関連では、自動運転に必須となる3D-LiDARセンサーのサンプル出荷の準備を進めております。さらに、オランダの地図および位置情報サービスのグローバルプロバイダーであるHERE Technologiesとの提携や、国家プロジェクトへの参画等を通じて、自動運転用の高精度地図の開発や、その効率的な整備・更新を可能とする「データエコシステム」の実現を目指してまいります。

その他事業では、FA機器事業の拡大や、コニカミノルタ株式会社との合併会社を通じた有機EL照明事業の立ち上げの加速に加え、医療・健康機器関連事業の育成に取り組んでまいります。

2018年3月期は、当社にとって、創業80周年を迎える節目であり、将来の成長に向けて事業基盤を強化する重要な一年となります。中期計画に掲げた成長戦略を全社一丸となって推進し、業績目標を達成すべく全力で取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役 兼 社長執行役員

小谷 進

自動運転の実現に「なくてはならない会社」へ



近年、カーエレクトロニクスに留まらず、様々な業界でグローバルに自動運転への取り組みが加速しています。本特集では、社長執行役員の小谷進が、当社が目指す、自動運転の実現に「なくてはならない会社」に向けた戦略や取り組み、意気込みなどについて語ります。

Q1 自動運転の実現に向けた、パイオニアの取り組みや強みについて教えてください。

A 「3D-LiDARセンサー」と「自動運転用地図」、それらを組み合わせた「データエコシステム」の開発に取り組んでいます。当社は、センサーと地図という自動運転に必須の技術を併せ持つ存在として、優位なポジションを構築していきます。

自動運転を実現するためには様々な技術が必要です。その中で当社は、光ディスク技術で培った光学技術や、カーナビゲーションシステムで培った高精度な自車位置測定技術およびプローブ情報、グループ内に地図制作子会社インクリメント・ピー株式会社（IPC）を保有し、これら自社の強みや技術資産を最大限活用できる分野として、「3D-LiDAR（ライダー）センサー」や、「自動運転用地図」および「データエコシステム」に経営資源を集中し、開発に取り組んでいます。

3D-LiDARセンサーは、自動運転において周辺環境を認識するための「目」の役割を果たします。レーザー光で対象物までの正確な距離を測定し、遠方や周辺の状況をリアルタイムかつ立体的に把握します。市街地での自動運転を見据えると、周辺環境の認識能力に優れ、自車位置を高精度で測定できる、この3D-LiDARセンサーが必須だと言われています。また、自動運転用地図は、車線ごとに幅員や信号機といった属性情報を必要とするなど、従来の地図とは比べ物にならない膨大かつ高精度

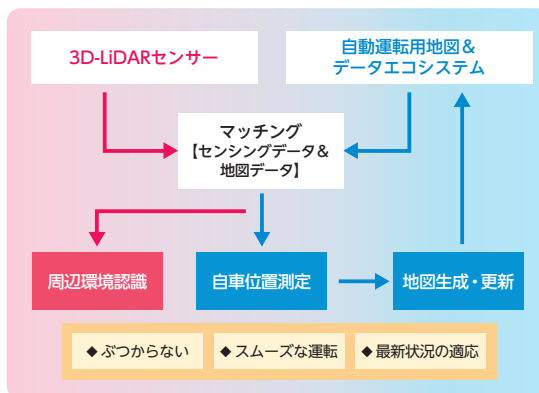
■ パイオニアの自動運転キーテクノロジー



なデータを必要とします。開発には非常に高度な技術レベルが要求されますが、IPCで長年、カーナビゲーション向けのデジタル地図データを整備・蓄積してきた当社にとっては、まさに強みを最大限に発揮できる分野です。

この自動運転用地図データと3D-LiDARセンサーで捉えたセンシングデータとを照合し、高精度な「周辺環境認識」と「自車位置測定」を行うことで、込み入った道路状況下でもスムーズな自動運転が実現できるわけですが、ここで重要なのが地図の「鮮度」です。しかしながら、情報量の多い自動運転用地図そのものをリアルタイムに更新するのは非常に困難なため、当社ではその解決策として、3D-LiDARセンサーのセンシングデータと自動運転用地図との照合で生じた差分を、自動運転に必要な要素に限定して収集し、クラウドを経由して解析・更新した地図データを効率的に車両へ配信する「データエコシステム」の構築に取り組んでい

■ パイオニアのキーテクノロジーを軸に提供される自動運転要素



ます。これはセンサーと地図を手掛ける当社だからこそできる提案です。自社で保有する基盤技術を活用するとともに、戦略的アライアンスを行うことで、自動運転の実現に向けて優位なポジションを構築していきます。

Q2 自動運転を実現するためのアライアンスの考え方についてお聞かせ下さい。

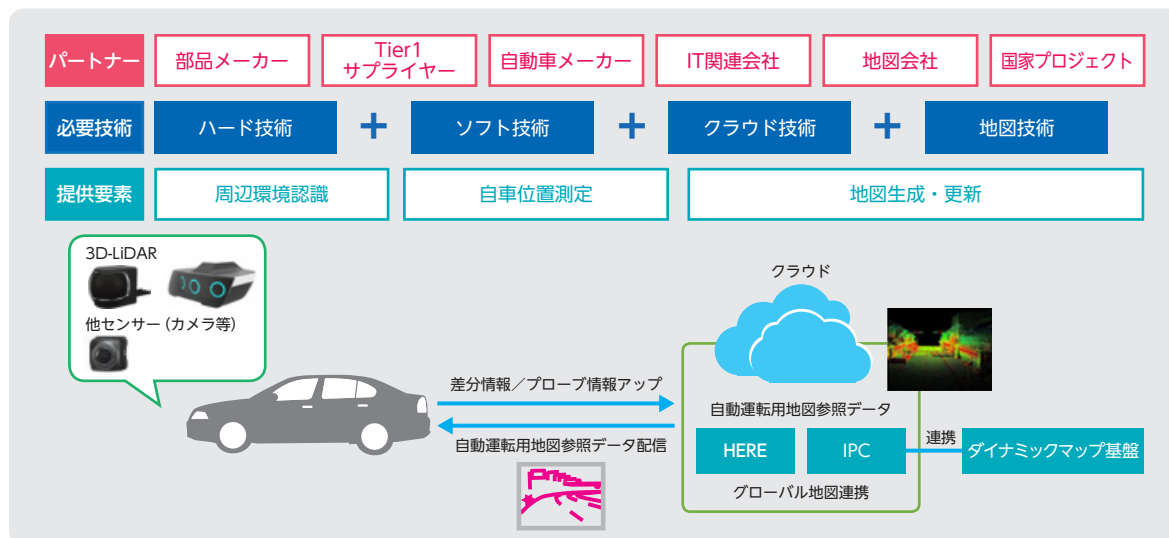
A 開発スピードやコスト面からも強力なパートナーとの戦略的アライアンスが必要不可欠です。

自動運転を実現するためには様々な技術をトータルシステムとしてスピーディかつグローバルに構築する必要があります。そのためには各技術領

域で強力なパートナーとの戦略的なアライアンスが必要不可欠です。

特に自動運転用地図に関しては、国内全域の力

■ 自動運転領域におけるパートナーシップの基本的な考え方



バーはもとより、海外を含めた整備には膨大な時間とコストを要します。国内の地図整備については、オールジャパンの取り組みとして、国内の電機・地図・測量会社と自動車メーカーの共同出資により設立されたダイナミックマップ基盤株式会社（ダイナミックマップ基盤）において、高速道路や自動車専用道路での自動運転に向けた地図の共通基盤となるデータの整備が進められています。当社からもIPCが参画しているほか、IPC独自に付加価値要素となる競争領域の開発にも取り組んでいます。グローバルな視点では、オランダの地図および位置情報サービスのグローバルプロバイ

ダーであるHERE Technologies（HERE）と、自動運転用地図の効率的かつグローバルな制作・供給や3D-LiDARセンサーを使った「データエコシステム」の構築に向けて連携を強化しています。また、3D-LiDARセンサーの開発においても、ハード面、ソフト面ともに、自動車メーカーはもちろんのこと、自動車メーカーに直接部品や製品を供給するTier1サプライヤーや部品メーカーとの協力が不可欠です。OEMビジネスで培ってきた信頼関係を活かし、業界のニーズを的確に反映することで、量産化や実用化に最適なデバイスやシステムの開発を実現していきます。

Q3 3D-LiDARセンサーや自動運転用地図、「データエコシステム」で想定されるビジネスにはどのようなものがありますか？

A

自動運転や先進運転支援以外にも、幅広い領域での活用が期待できます。

想定される活用領域としては、3D-LiDARセンサーの分野では、自動運転や先進運転支援システムに加え、ロボットやドローンなど民生用製品が想定されています。また、地図については、IoTの進展により高精度な地図のプラットフォームとしての活用範囲は飛躍的に拡大するとみられています。現在想定されるものとしては、自動運転や先進運転支援システム以外にも、インフラ管理や防災・減災等での活用があり、今後、一層の広が

りが期待できる分野だと考えています。また、「データエコシステム」は、クラウドシステムの運用から、システムの構成要素であるモジュールやアルゴリズム、アプリケーション、更新データの提供など、幅広い領域でのビジネスが想定されます。いずれにしても、シナジーを活かせる強力なパートナーとの戦略的アライアンスにより、ハード面だけでなくソフト面でのビジネスも強化することが重要です。

Q4 自動運転の実現に向けたパイオニアのロードマップについてお聞かせ下さい。

A

2023年以降の一般道路での自動運転に照準を合わせ、2018年から先進運転支援システム向けに地図を販売、2019年には3D-LiDARセンサーと「データエコシステム」の事業化準備を完了する計画です。

自動運転の実現に向けた当社のロードマップは、3D-LiDARセンサーが必須とされてくる2023年以降の、一般道路での自動運転（レベル3）の本格導入に照準を合わせています。2017年3月期から2021年3月期までの5年間で自動運転関連の研

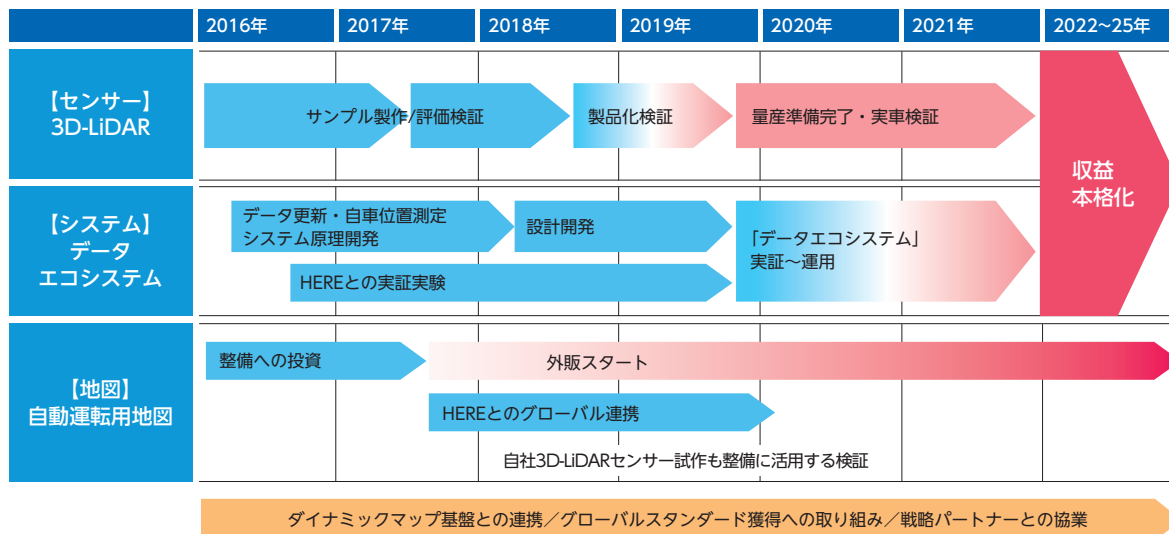
究開発に約100億円を投じ、2022年以降の収益本格化を目指しています。

3D-LiDARセンサーについては、基本的な開発はほぼ完了しており、2017年秋の自動車メーカー等へのサンプル出荷に向けて、順調に進捗してい

まず、1日も早く皆様にも成果をお見せできるよう開発の手を緩めずに取り組んでいきます。その後はサンプルの種類や性能を拡大し、2019年には量産化の準備を完了させる計画です。「データエコシステム」については、2016年からHEREとの実証実験を進めており、当社の3D-LiDARセ

ンサーとあわせて本格的な実証・運用に入っていく計画です。地図については2018年から先進運転支援システム向けに外販を開始し、HEREやダイナミックマップ基盤と連携をとりながら、普及状況に応じた柔軟な対応により事業を推進していきます。

■ 自動運転関連ロードマップ



Q5 本格的な自動運転時代が到来するまでのビジネスチャンスについては、どのようなものを想定していますか？

A カー市販製品での安心・安全、先進運転支援の付加価値提案の拡充、法人・GIS市場などで高精度な地図の活用が期待できます。

街中を走るクルマがすべて自動運転車になるまでは、市販分野で安心・安全、先進運転支援の付加価値を提供できるビジネスチャンスが広がっています。当社は、車載デバイスを活用して、事故の未然防止に繋がる「0次安全」部分のサポートを行う製品やサービスを展開していきます。現在実現してい

るものとして、2016年に導入した“マルチドライブアシストユニット”や、2017年4月から東京海上日動火災保険株式会社に提供を開始した“Intelligent Pilot (インテリジェントパイロット)”があります。将来的には、市販市場におけるカーエレクトロニクス製品のグローバルなトップシェ



「前方車両接近警告機能」イメージ

“マルチドライブアシストユニット”

国内向け市販カーナビゲーションシステム“サイバーナビ”と連携させることで、独自の画像認識技術やプローブ情報を活用し、ドライバーに画面表示や音で注意喚起を行うなどの運転支援を実現



“Intelligent Pilot”

デジタル地図を活用した独自の「事故リスク予測プラットフォーム」により、事故多発地点等のプローブ情報、天候、個人の運転傾向などから統合的に事故や危険を予測。ドライブレコーダー端末を通じて、車両の状況に合わせた注意喚起や警告を行うほか、事故時にはコールセンターとの通話が可能



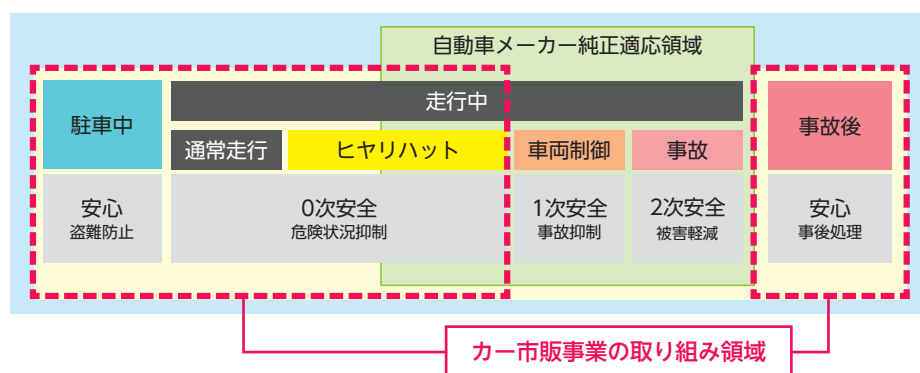


アポジションを活かして、多くの市販デバイスから収集したデータを自動運転用地図の更新に活用することなどで、自動運転時代の「データエコシステム」の布石ともなりうると考えています。もちろん市販ビジネスの柱であるエンタテインメントの要素でも、安心・安全な車室内での新しい過ごし方を提案していきます。

自動運転に向けた取り組みの中では、高精度な地図に関して最も早い事業化が見込まれます。自動運転が本格化する前の先進運転支援での活用や、法人・GIS*市場での活用が期待できます。その他にも、地図事業に関しては、ASEANの地図を新たな成長領域として強化していきます。

*GIS (Geographic Information System) : 地理情報システム。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

■ カー市販製品で提供可能な安心・安全の付加価値



Q6 目標の達成に向けた課題と今後の意気込みについてお聞かせ下さい。

A 強力なパートナーとの戦略的アライアンスとスピード感のある経営判断により、自動運転の実現に「なくてはならない会社」を目指します。

これまでご説明してきましたとおり、当社は、センサーと地図という自動運転の実現に不可欠な技術を併せ持ち、保有する強み・技術資産を活用して開発に取り組んでおり、高い優位性を確保していると考えています。重要なのは、この優位性をいかに有効にビジネスに展開していくかです。我々が自動運転時代を勝ち抜いていくためのポイントは、「技術リソース」「スピード」「グローバル」「投資」だと認識しています。強力なパートナーとの戦略的アライアンスによるシナジーの創出や効率的かつバランスのとれた投資に加え、顧客が求めるレベルをしっかりと把握し、グローバルな視点でスピード感ある経営の意思決定を行っていきます。

自動運転時代に向けて市場が大きく変化する中、我々が目指すべき方向は明確です。この変化は、

我々にとって大きなチャンスです。自動運転の実現に「なくてはならない会社」を目指すパイオニアにどうぞご期待下さい。



Close Up

HEREとの提携強化による ビジネスチャンスのさらなる拡大

自動運転時代を見据えたグローバルな地図ソリューションおよび次世代位置情報サービスの分野で提携を強化

当社とHEREは、2016年5月に締結した、3D-LiDARセンサーを活用した「データエコシステム」構築に向けた実証実験の合意からさらなる関係強化を図るため、2017年2月に「グローバルな地図ソリューションおよび次世代位置情報サービスの提携」について合意しました。この提携は、当社の地図制作子会社IPCも含めた3社での新たな協調関係の

下、自動運転時代を考慮した既存ビジネスの強化のため、両社の提携範囲を拡大させるものです。6月には標準地図の相互供給と高精度地図の評価に関する具体的な契約を結び、グローバルな標準地図サービスおよび自動運転をサポートするグローバル高精度地図サービスの提供に向けた取り組みを加速しています。

提携のポイント

短期的取り組み 両社の既存リソースを活かした連携強化

両社で標準地図の相互利用を図ることで、多様な地域でビジネスを展開する顧客向けに、グローバルな地図データをワンストップで供給する体制を構築できるなど、既存の標準地図事業の拡大が見込めます。2018年3月期の下期よりグローバル

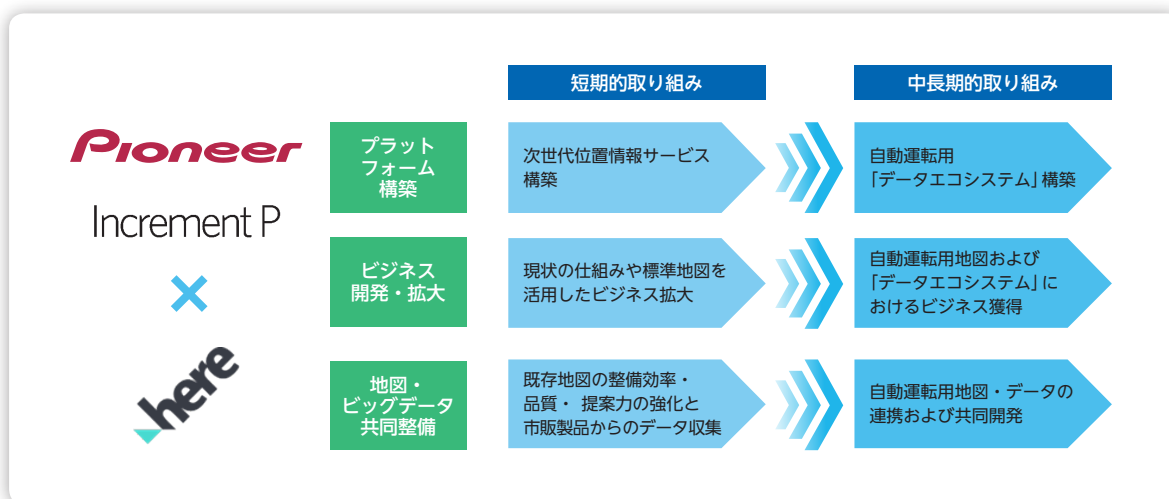
地図データの提供を開始する予定です。また、当社の市販用センシングデバイスを搭載した一般車両から収集したデータをHEREのオープンロケーションプラットフォームで活用する、次世代位置情報サービスの構築と市場導入を目指します。

中長期的取り組み グローバルな「データエコシステム」の構築

両社は、ダイナミックマップ基盤とも連携し、自動車業界など様々な業界のニーズに応える世界共通の自動運転用高精度地図ソリューションの実現を目指します。また、当社の3D-LiDARセン

サーで収集したデータの自動運転用地図ソリューションへの活用や、地図の効率的な整備・更新・運用を可能にする「データエコシステム」の構築を目指します。

■ HEREとの提携領域



自動運転に必須とされる車載センサーには、移動しながら周辺環境をリアルタイムかつ詳細に認識する「高性能」「耐久性」、将来的にすべての車に搭載されるための「小型化」「軽量化」「低価格化」の実現が求められています。

この課題をクリアするべく、当社では、MEMS*ミラー方式と、保有する光技術、広帯域アナログ回路技術、デジタル信号処理技術を組み合わせた3D-LiDARセンサーを開発しています。現在市場導入されているLiDARの多くはモーターでレーザーを照射する方式ですが、当社ではこれを半導体プロセスで形成されるMEMSミラー方式とすることで、モーター駆動部をなくし耐久性を高めるとともに、小型化・軽量化を実現していきます。また、汎用部品の活用、大量生産を前提とした新規部品の開発や、柔軟なシステム構成をとることにより、低価格化を目指します。信頼性の高いLiDARの実現に向けては、当社独自のデジタル波形信号処理技術によりノイズ除去の精度を上げることで、従来のLiDARでは難しかった、遠方の物体や黒い物体の検出、降雪時など悪天候時の距離計測も可能となります。

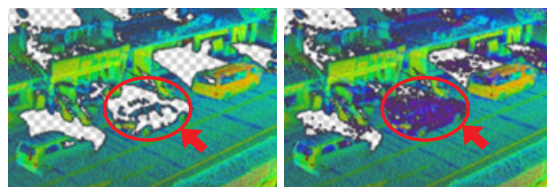
*MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) : 電子回路を集積化したデバイス

現在、自動車メーカー等を中心に仕様について様々な情報交換を行っていますが、カメラ等の他のセンサーとの組み合わせ方によってLiDARに求められる役割やレベルも多様化してきています。このような顧客ニーズに応えるべく、当社は、比較的遠方の落下物を検知する望遠LiDAR、前方の移動物体などを検出・認知する中距離用の標準LiDAR、車の周辺の物体を検出・認知する広角LiDARの3種類の開発に着手しています。

今後の実用化に向けて、最適なパートナーとの連携や、その他の車載センサーとの組み合わせを含めた自動運転に最適なセンシングシステムの構築など、着実に取り組みを進めていきます。

■ 当社デジタル波形信号処理技術の優位性

【従来の信号処理】  =未検出 【当社の信号処理】  =未検出



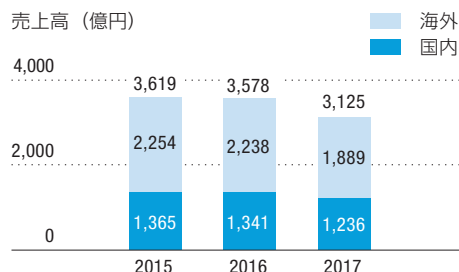
当社の信号処理ではLiDARが認識を苦手とする黒い車も検出されている

■ 用途に応じたLiDARの開発



▷ 業績の概況 (2017年3月期)

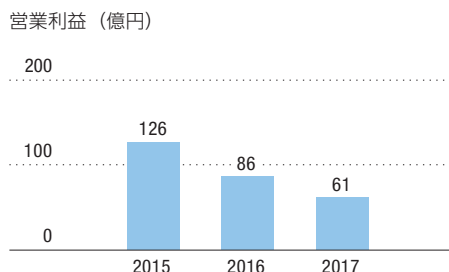
>カーエレクトロニクス 事業別売上高構成比 80.8%



売上高は、主にOEM事業が減少したことや、円高の影響により、前期に比べ12.7%減収の3,125億円となりました。

市販事業は減収となりました。カーオーディオは、北米を中心に海外で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、中国で増加しましたが、国内や北米で減少したことにより減収となりました。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、国内で増加しましたが、北米を中心に海外で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、北米で増加しましたが、国内や新興国で減少したことから減収となりました。



なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEM事業の売上構成比は、前期の60%から58%となりました。

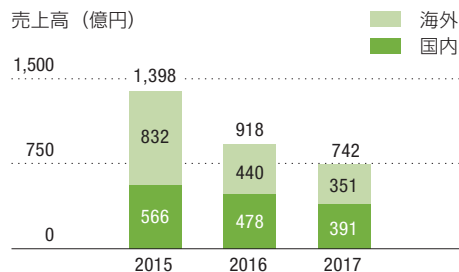
国内外別の売上については、国内は7.8%減収の1,236億円、海外は15.6%減収の1,889億円となりました。

営業利益は、為替の影響等による、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化はありましたが、売上の減少により、前期に比べ29.5%減益の61億円となりました。

主要製品

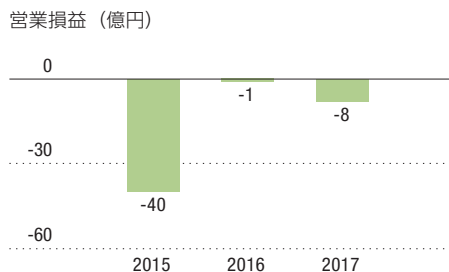
- カーナビゲーションシステム
- カーステレオ
- カーAVシステム
- カースピーカー
- 地図ソフト

>その他 事業別売上高構成比 19.2%



売上高は、FA機器の増加はありましたが、ホームAVや光ディスクドライブ関連製品の減少に加え、円高の影響もあり、前期に比べ19.2%減収の742億円となりました。

国内外別の売上については、国内は18.2%減収の391億円、海外は20.2%減収の351億円となりました。



営業損益は、原価率は良化しましたが、売上が減少したことから、前期の1億円の損失から8億円の損失となりました。

主要製品

- 光ディスクドライブ関連製品
- CATV関連機器
- FA機器
- 電子部品
- 有機ELディスプレイ
- DJ機器(生産・販売受託)
- ホームAV

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 2015年3月期にホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡しました。これに伴い、2016年3月期から、セグメントの区分を「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。2015年3月期の金額についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

3. 2017年3月期から、従来「その他」に含まれていた地図ソフトを「カーエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、2016年3月期以前の金額についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

4. 2017年3月31日付で、CATV関連機器の開発・製造・販売に関する事業を譲渡しました。

当社は、主にカーエレクトロニクス事業の将来を見据えた研究開発を行っています。強みである光学、音響、信号処理、情報処理技術などを活かし、車載機能の高度化、システム化技術に加え、車内外のセンシング技術、IoT (Internet of Things) とAI (人工知能) を活用した情報ネットワークサービスおよび地図データの高度化技術、さらにはドライバーの行動予測や生体情報モニタリング、HMI (ヒューマン・マシン・インターフェース) の技術を発展させ、安心・安全、快適なカーライフを提供するとともに、自動運転時代に向けた技術競争力を強化することで、事業の成長と拡大を図っていきます。

また、医療・健康機器関連や有機EL照明など、新規事業の育成に向けた研究開発にも積極的に取り組んでいます。当社の強みを新しい分野に展開するとともに、大学や公的研究機関、他企業との共同研究やアライアンスを推進し、研究開発を加速することで、新価値創造の早期実現を目指します。

▷ 生体音の収集・解析・可視化技術

当社は、これまで培ってきた独自の音響技術やセンサー技術により、医療への貢献を目指した研究開発に取り組んでいます。

現在、広島大学大学院 医歯薬保健学研究科 救急集中治療医学と、呼吸音の収集・解析・可視化に関する共同研究を進めています。その成果の一部として、電子聴診器U10シリーズを開発し、2016年10月には、第三者認証機関から管理医療機器^{*1}としての認証を受けることができました。医師の監修の下、握りやすさや操作性など、医師や医療スタッフのユーザビリティを考慮したデザインを採用したほか、音響技術やセンサー技術により、当社ならではのクリアな聴診音を実現しています。無線通信によりPC

等での聴診音の波形表示・記録・再生も可能です。

また、電子聴診器のさらなる進化を目指した研究開発にも取り組んでいます。聴診は、簡便性や迅速性に優れた重要な診察ですが、医療現場における、より高品質で効率的な聴診へのニーズに対応するため、当社は、聴診音をリアルタイムに解析して医師や医療スタッフに提示する、聴診支援技術の研究開発を進めています。

これからも、聴診支援技術の実用化に向けた研究開発をはじめ、音響技術やセンサー技術を活用し、医療現場の様々なニーズに応える研究開発に取り組んでいきます。

^{*1} 管理医療機器：医療機器の分類で、不具合が生じた場合でも、人体へのリスクが比較的低いと考えられる医療機器



電子聴診器
MSS-U11C



聴診音を可視化

(注) “Bluetooth” およびロゴは、米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

> 行動予測技術・画像認識技術

「行動予測技術」とは、個人の行動履歴や車内外で生じた過去の状況などから抽出される様々な行動パターンと、天気やドライバーの生体情報など刻々と変化する現在の状況を組み合わせることで、ドライバーや同乗者の先の行動を予測する技術です。

この技術は、例えば車が走り出すと、ドライバーが音声やボタンで車載機器を操作することなく、これから向かう目的地や、到着時刻などを自動的に予測します。その予測を基に、渋滞回避ルートやよく聴く音楽など、ドライバーや同乗者にとって最適な情報やサービスを、最適なタイミングで提供することが可能になります。また、走行中には、カーナビゲーションシステムの地図の拡大・縮小などドライバーがよく行う操作も本技術が予測し、その操作を自動的に行うこと

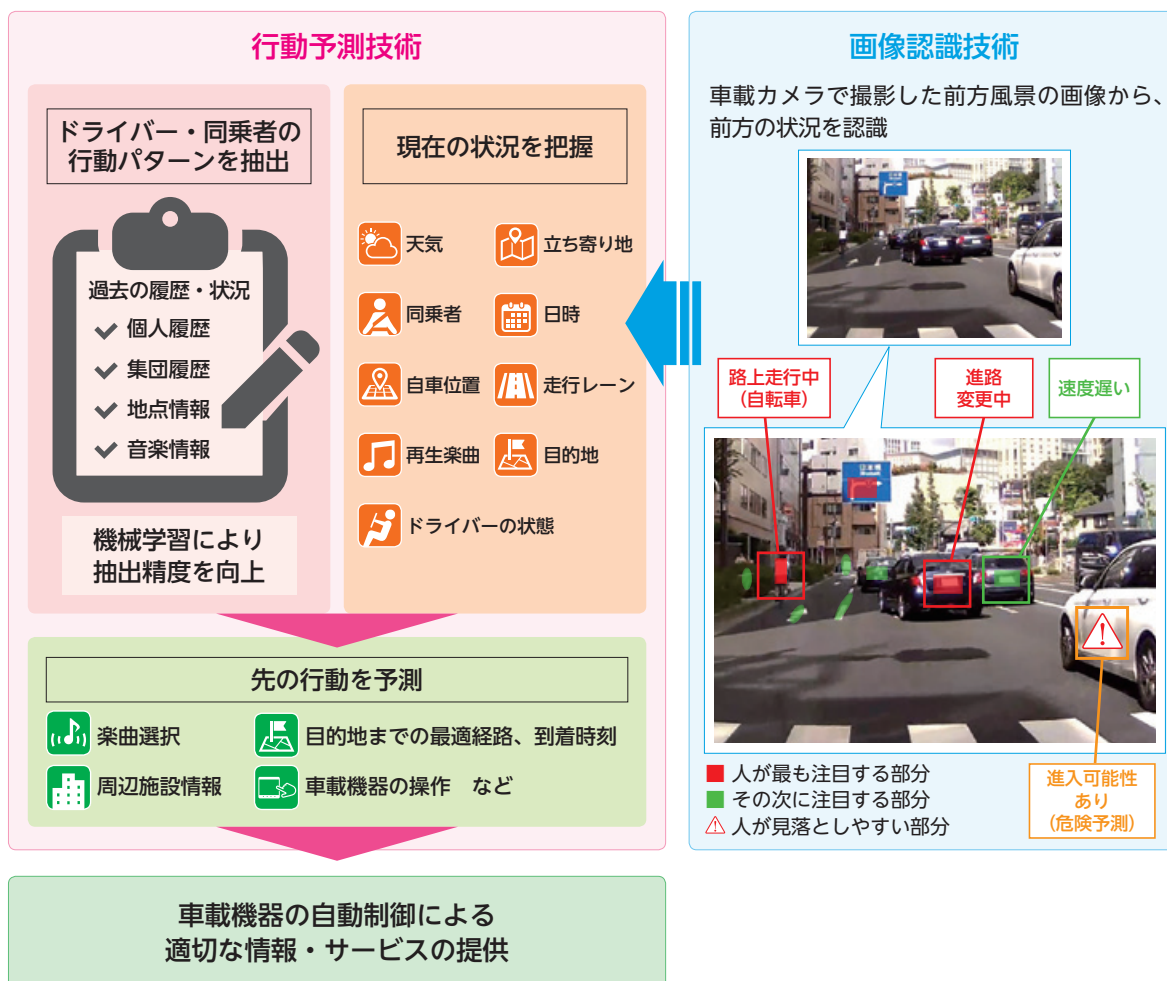
で、ドライバーの操作負荷を軽減することも可能です。この行動予測技術では、予測の精度を向上させるために機械学習^{*2}を活用しています。

さらに、人の視覚による認知や判断を推測する「画像認識技術」の研究開発にも取り組んでいます。人が車内から前方を見る際に注目する部分や、注目する順序、それらから認識される渋滞などの状況を、車載カメラで撮影した前方画像の動きや色合いから推測し、判断します。この技術で認識した状況を、前述の「行動予測技術」に取り入れることで、より人の感覚に近い、適切な予測が可能になります。

当社は、自動運転時代における安心・安全で快適なカーライフの実現に向けて、これからも「行動予測技術」と「画像認識技術」の開発に取り組んでいきます。

^{*2} 機械学習：蓄積されたデータを繰り返し学習し、特定のパターンを見つけ出す技術

「行動予測技術」のアルゴリズム概略



▷ コーポレート・ガバナンス

当社は、透明かつ公正なコーポレート・ガバナンス体制の実現を、経営上の最重要課題と考えています。また、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの基本的な枠組みを示す「パイオニアグループコーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を策定しています。

当社取締役会は、この基本方針の下、取締役会の運営に関する各取締役による自己評価の実施や、社外取締役に対する情報提供の充実、社外役員同士の連携強化などを通じて、取締役会をはじめとするコーポレート・ガバナンスを構成する各機関の実効性を高めていきます。さらに、この基本方針を継続的かつ定期的に見直すことで、コーポレート・ガバナンスを創造的に進化させていきます。

▷ 取締役会、監査役会および執行役員

当社は、「監査役会設置会社」制度を採用し、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。また、当社グループと重要な取引関係がなく高い独立性を有する社外取締役を複数選任するとともに、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を1年としています。

取締役会においては、迅速な業務執行と責任の明確化を図るため、執行役員を選任するとともに、取締役会の監督の下、取締役会が指名した執行役員で構成され、事業推進上の重要課題について意思決定等を行う「経営執行会議」を設置しています。これにより、取締役は全社的な視点から意思決定機能および監督機能に特化し、執行役員はその業務執行機能を強化することで、コーポレート・ガバナンスの向上を図っています。さらに、取締役会の運営について、毎年、各取締役による自己評価を実施しています。各取締役による自己評価の結果をもとに、取締役会全体の実効性に関する検討と取締役会運営の見直しを行うことで、取締役会の監督機能のさらなる強化を図っています。監査役会は、半数以上が高い独立性を有する社外監査役で構成されており、取締役の職務執行に対する監査および会計監査人の監査に対する監視を行っています。2017年3月期においては、取締役会は12回、監査役会は18回開催しました。

▷ 経営執行会議

取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題やグループ全体の経営戦略等について、意思決定もしくは取締役会への答申を行う機関として経営執行会議を設置し、取締役の業務執行の迅速化・効率化と、取締役会の意思決定・監督機能の強化を図っています。

2017年3月期においては、20回開催して約30件の案件を審議しました。

▷ 任意の委員会

実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて、経営の透明性を高め、取締役会の監督機能を強化することを目的に、その諮問機関として、社外取締役を委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。指名委員会は取締役および執行役員の選解任等や監査役の選任に関する事項を、報酬委員会は取締役および執行役員の報酬等に関する事項を、特別委員会は企業買収等の企業価値に重大な影響を及ぼす事態への対応策に関する事項を、それぞれ審議します。審議の結果は、各委員会の委員長である社外取締役により取締役会に報告・提案され、取締役会は、その内容を十分に尊重の上、これらの事項を決定します。

▷ 業務の適正を確保するための体制

当社は、良き企業市民として社会から信用と尊敬を得ることを目指した「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点として、当社グループの役員および従業員が業務における判断・行動の基準として遵守すべき事項を具体的に定めた「パイオニアグループ行動規範」や、グループ各社の権限と責任の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成される「パイオニアグループ規程」を定めています。

経営情報の適切な開示と財務報告の適正性を確保するため、その対応方針および主管部門を定めるほか、外部専門機関との連携を図ることなどにより、情報管理体制の強化を図っています。

また、「危機発生時における適切な対応方針」や、「グループ各社における権限・責任の所在ならびに承認手続に係る方針」を具体的に規定するなど、業務の

当社は、「より多くの人と、感動を」という企業理念のもと、個人と組織の持続的な成長を支える人材マネジメントや、様々なステークホルダーからの社会的要請に応える健全な企業行動を通じて、社会から信頼される企業であり続けることを目指しています。

> 人材マネジメント

当社は、個人と組織が共に成長する「共成」という理念のもと、人材マネジメント（人材育成および人材活用）の指針として、「Vision 3C」を掲げています。この指針に基づく様々な取り組みにより、一人ひとりの変革の力を会社の変革の力に進化させてまいります。

人材マネジメントの指針 — Vision 3C —

1	Positive Challenge	自らの強い思いを果たすためのあくなき『Challenge』を支える
2	Productive Chemistry	創造性と変革力が発揮される『場』を提供し、個人と個人、個人と組織の『Chemistry（相互作用）』を産み出す
3	Open Door Communication	マネジメントの真髄は『Communication』にあり

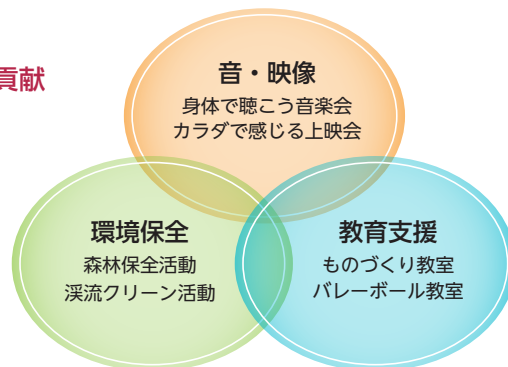
**Vision 3C Challenge
Chemistry
Communication**

> 社会貢献活動

当社は、創業者である松本望の志「より多くの人に、よい音を」を受け継ぎ、音に関する独自の技術や経験、ノウハウを活かした社会貢献活動を通じて、地域社会との共生と豊かな社会づくりへの貢献を目指しています。

「音・映像」「環境保全」「教育支援」を中心とした社会貢献

当社は、「音・映像」「環境保全」「教育支援」を中心に、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。また、福祉活動や災害支援など、地域社会の要請に応える様々な活動も行っています。



> 環境活動

当社は、地球温暖化や環境汚染、資源・生物多様性の損失などの環境問題への対応が、事業を継続する上で果たすべき社会的責任と認識し、環境保護の促進やその結果の積極的な情報開示などを通じて、ステークホルダーと共に持続可能な社会の実現を目指しています。

環境活動の基本的な考え方

当社が事業を継続する上で果たすべき社会的責任の範囲は自社の領域を超え、製品ライフサイクル全体での環境保護に加え、製品・サービスによる環境貢献も期待されています。当社は、環境保護、環境貢献それぞれの課題に対し、法規制や社会貢献の視点でグループ横断的な戦略を推進しています。また、その結果については、ホームページを通じて積極的に情報開示しています。

人材マネジメントや社会貢献活動、環境活動をはじめとする様々な情報を紹介した「企業行動報告書」は、以下のホームページに掲載しています。
<http://pioneer.jp/corp/society/csr/report/>

取締役

代表取締役	小 谷 進
取締役	川 尻 邦 夫
	齋 藤 春 光
	森 谷 浩 一
	大 舘 諭
	西 村 紳 介
	谷 関 政 廣
	佐 藤 俊 一

監査役

常勤監査役	下 田 幹 雄
監査役	錦 戸 景 一
	若 松 弘 之

執行役員

社長執行役員	小 谷 進
常務執行役員	川 尻 邦 夫
	齋 藤 春 光
	加 瀬 政 雄
	森 谷 浩 一
	大 舘 諭
執行役員	丸 山 実
	北 村 以知雄
	高 島 直 人
	西 村 紳 介
	加 藤 光 正
	グレゴリー・ ピアソン
	スティーブン・ モナー

(注) 1. 谷関政廣および佐藤俊一は、社外取締役であり、また、東京証券取引所が定める要件を満たす独立役員です。
2. 錦戸景一および若松弘之は、社外監査役であり、また、東京証券取引所が定める要件を満たす独立役員です。

目次

- 19 5年間の要約経営指標
- 20 連結貸借対照表
- 22 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 24 連結株主資本等変動計算書
- 26 連結キャッシュ・フロー計算書

本財務セクションにおいては、連結財務諸表に対する注記事項の記載を省略しています。
当該注記事項を記載した有価証券報告書は、以下のホームページに掲載しています。
<http://pioneer.jp/corp/ir/library/securities/>

▷ 5年間の要約経営指標

パイオニア株式会社および連結子会社
3月31日に終了した年度

単位：百万円または千米ドル	2013	2014	2015	2016	2017	2017
売上高	¥451,841	¥498,051	¥501,676	¥449,630	¥386,682	\$3,452,518
営業利益	5,997	11,169	7,778	7,304	4,167	37,205
経常利益（損失）	812	5,111	(2,915)	7,250	2,966	26,482
親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）	(19,552)	531	14,632	731	(5,054)	(45,125)
総資産	311,325	327,913	328,277	298,012	281,786	2,515,946
純資産	81,576	77,816	107,066	90,486	86,789	774,902
自己資本比率（％）	24.5	22.1	31.0	28.7	29.3	
1株当たり当期純利益（純損失）（円/米ドル）	(60.90)	1.49	39.85	1.99	(13.76)	(0.12)
1株当たり純資産（円/米ドル）	237.97	197.33	277.05	233.32	224.72	2.01
棚卸資産	76,466	70,371	63,295	52,837	49,821	444,830
設備投資	34,965	26,053	25,046	30,442	35,209	314,366
減価償却費	25,413	24,883	23,543	27,122	24,938	222,661
研究開発費	33,671	26,891	28,196	24,804	23,863	213,063
売上高研究開発費率（％）	7.5	5.4	5.6	5.5	6.2	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	34,242	34,564	19,292	19,614	175,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,239)	(21,862)	36,880	(20,083)	(34,009)	(303,652)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,018	(887)	(55,424)	3,408	1,446	12,911
現金及び現金同等物の期末残高	20,967	33,904	51,676	51,993	38,405	342,902
借入金	96,212	87,448	34,238	37,328	39,292	350,821
D / E比率（倍）	1.3	1.2	0.3	0.4	0.5	
ROA（総資産当期純利益率）（％）	(6.2)	0.2	4.5	0.2	(1.7)	
ROE（自己資本当期純利益率）（％）	(24.4)	0.7	16.8	0.8	(6.0)	
売上高当期純利益率（％）	(4.3)	0.1	2.9	0.2	(1.3)	
総資産回転率（倍）	1.4	1.6	1.5	1.4	1.3	
期中平均為替レート（円：対米ドル）	83.10	100.24	109.93	120.14	108.38	
期中平均為替レート（円：対ユーロ）	107.14	134.37	138.77	132.58	118.79	
従業員数（名）	23,926	22,193	19,404	17,046	16,763	

- (注) 1. 米ドルの金額は、日本円のコストを便宜的に2017年3月31日現在の概算為替レート1米ドル=112円で換算したものです。
 2. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。
 3. 1株当たり当期純利益（純損失）および1株当たり純資産は、発行済株式総数（自己株式控除後）を用いて算出しています。
 4. 現金及び現金同等物の期末残高には、3ヵ月超の定期預金を含んでいません。
 5. 借入金には、転換社債型新株予約権付社債を含んでいます。
 6. ROA（総資産当期純利益率）は、親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）を期中平均総資産で除して算出し、ROE（自己資本当期純利益率）は、親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）を期中平均自己資本（自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したもの）で除して算出しています。
 7. 総資産回転率は、売上高を期中平均総資産で除して算出しています。
 8. 従業員数には、短期（1年未満）契約社員および派遣・請負社員を含んでいません。

▷ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,993	38,405
受取手形及び売掛金	74,596	66,056
商品及び製品	21,882	21,245
仕掛品	12,306	11,795
原材料及び貯蔵品	18,649	16,781
繰延税金資産	4,027	3,696
その他	17,555	16,798
貸倒引当金	△3,308	△2,896
流動資産合計	197,700	171,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,138	47,779
減価償却累計額	△36,679	△33,010
建物及び構築物（純額）	15,459	14,769
機械装置及び運搬具	66,185	63,501
減価償却累計額	△55,884	△55,052
機械装置及び運搬具（純額）	10,301	8,449
土地	11,103	11,121
リース資産	6,975	3,574
減価償却累計額	△5,407	△2,851
リース資産（純額）	1,568	723
建設仮勘定	343	899
その他	64,478	62,552
減価償却累計額	△60,558	△57,678
その他（純額）	3,920	4,874
有形固定資産合計	42,694	40,835
無形固定資産		
のれん	480	438
ソフトウェア	23,134	16,187
ソフトウェア仮勘定	22,489	39,544
その他	857	624
無形固定資産合計	46,960	56,793
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081	6,920
繰延税金資産	1,159	1,142
退職給付に係る資産	915	838
その他	2,486	3,428
貸倒引当金	△0	△50
投資その他の資産合計	10,641	12,278
固定資産合計	100,295	109,906
繰延資産		
株式交付費	17	—
繰延資産合計	17	—
資産合計	298,012	281,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,821	62,362
短期借入金	12,257	10,703
1年内返済予定の長期借入金	—	11,033
未払法人税等	2,031	1,305
未払費用	30,907	30,987
製品保証引当金	2,112	1,967
その他	22,015	20,529
流動負債合計	139,143	138,886
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,071	15,056
長期借入金	10,000	2,500
退職給付に係る負債	39,108	35,106
その他	4,204	3,449
固定負債合計	68,383	56,111
負債合計	207,526	194,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	34,038	28,984
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	170,735	165,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△286	△191
繰延ヘッジ損益	△88	—
為替換算調整勘定	△56,329	△59,149
退職給付に係る調整累計額	△28,357	△23,825
その他の包括利益累計額合計	△85,060	△83,165
非支配株主持分	4,811	4,273
純資産合計	90,486	86,789
負債純資産合計	298,012	281,786

▷ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	449,630	386,682
売上原価	372,715	317,497
売上総利益	76,915	69,185
販売費及び一般管理費	69,611	65,018
営業利益	7,304	4,167
営業外収益		
受取利息	245	309
受取配当金	95	96
為替差益	1,560	605
その他	389	328
営業外収益合計	2,289	1,338
営業外費用		
支払利息	1,161	671
持分法による投資損失	107	110
その他	1,075	1,758
営業外費用合計	2,343	2,539
経常利益	7,250	2,966
特別利益		
固定資産売却益	1,422	831
投資有価証券売却益	702	—
事業譲渡益	351	—
その他	46	—
特別利益合計	2,521	831
特別損失		
固定資産除売却損	2,029	576
事業構造改善費用	1,936	3,014
事業譲渡損	221	1,191
訴訟和解金	286	1,180
減損損失	131	138
その他	268	11
特別損失合計	4,871	6,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,900	△2,313
法人税、住民税及び事業税	3,642	2,798
法人税等調整額	519	151
法人税等合計	4,161	2,949
当期純利益又は当期純損失(△)	739	△5,262
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	8	△208
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	731	△5,054

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	739	△5,262
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△181	95
繰延ヘッジ損益	△88	88
為替換算調整勘定	△9,454	△2,940
退職給付に係る調整額	△7,590	4,532
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△66
その他の包括利益合計	△17,348	1,709
包括利益	△16,609	△3,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,088	△3,159
非支配株主に係る包括利益	△521	△394

▷ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	33,277	△11,051	169,974
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			731		731
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	761	△0	761
当期末残高	91,732	56,016	34,038	△11,051	170,735

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△105	—	△47,369	△20,767	△68,241	5,333	107,066
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							731
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181	△88	△8,960	△7,590	△16,819	△522	△17,341
当期変動額合計	△181	△88	△8,960	△7,590	△16,819	△522	△16,580
当期末残高	△286	△88	△56,329	△28,357	△85,060	4,811	90,486

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,732	56,016	34,038	△11,051	170,735
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,054		△5,054
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,054	△0	△5,054
当期末残高	91,732	56,016	28,984	△11,051	165,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△286	△88	△56,329	△28,357	△85,060	4,811	90,486
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,054
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	88	△2,820	4,532	1,895	△538	1,357
当期変動額合計	95	88	△2,820	4,532	1,895	△538	△3,697
当期末残高	△191	—	△59,149	△23,825	△83,165	4,273	86,789

▷ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,900	△2,313
減価償却費	27,122	24,938
事業譲渡損益(△は益)	△130	1,191
減損損失	131	138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,644	△3,798
受取利息及び受取配当金	△340	△405
支払利息	1,161	671
固定資産除売却損益(△は益)	607	△255
投資有価証券売却損益(△は益)	△702	—
売上債権の増減額(△は増加)	912	7,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,011	2,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△533	△6,658
未払費用の増減額(△は減少)	△9,602	△144
退職給付に係る調整累計額の増減額	△7,449	4,221
その他	△5,060	△4,435
小計	24,672	23,336
利息及び配当金の受取額	340	405
利息の支払額	△1,172	△696
法人税等の支払額	△4,548	△3,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,292	19,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	489	—
固定資産の取得による支出	△30,442	△35,209
固定資産の売却による収入	11,379	1,279
投資有価証券の売却による収入	845	—
事業譲渡による支出	△2,074	—
事業譲渡による収入	—	111
その他	△280	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,083	△34,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,524	△812
長期借入れによる収入	—	3,333
長期借入金の返済による支出	△6,367	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	15,060	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,023	—
リース債務の返済による支出	△1,784	△931
非支配株主への配当金の支払額	—	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,408	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,300	△639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	317	△13,588
現金及び現金同等物の期首残高	51,676	51,993
現金及び現金同等物の期末残高	51,993	38,405

上場証券取引所

東京証券取引所（1961年上場）

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

株式の状況（2017年3月31日現在）

発行済株式総数 372,223,436株

株主総数 46,879名

所有者別分布状況

	株主数 (名)	持株数 (千株)	持株比率 (%)
金融機関	34	83,368	22.40
証券会社	71	12,086	3.25
その他の法人	308	59,960	16.11
外国法人等	343	115,966	31.15
個人・その他	46,123	100,841	27.09

(注)「個人・その他」には自己株式5,030千株(持株比率1.35%)を含んでいます。

大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱電機株式会社	27,886	7.59
株式会社NTTドコモ	25,773	7.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19,848	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,039	4.09
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービスズ ルクセンブルク/ジャスデック/ ヘンダーソン エイチエイチエフ エスアイシーエイブイ	10,741	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	8,733	2.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	8,230	2.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	6,584	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,490	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	5,518	1.50

(注) 持株比率は、2017年3月31日現在の発行済株式総数から自己株式数を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

お問い合わせ先

パイオニア株式会社 IR・広報部

〒113-0021 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

電話：(03) 6634-8777

その他の情報は、当社の投資家情報サイトをご覧ください。

ファックス：(03) 6634-8745

<http://pioneer.jp/ir/>

Eメール：pioneer_shr@post.pioneer.co.jp

見直しに関する注意事項

本アナニュアルレポートにおいて、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見直しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見直しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合併、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。



パイオニア株式会社
<http://pioneer.jp/>